

平成30年度

旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1.財務書類について……………	1～ 2 頁
2.一般会計等財務書類 ………	3～ 6 頁
3.全体財務書類……………	7～10 頁
4.連結財務書類……………	11～14 頁
5.指標を用いた分析……………	15～21 頁

令和2年3月
旭市財政課

1.財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をより的確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類			対象団体(会計)詳細	対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
		連結財務書類	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
			国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			水道事業会計	企業会計
			東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)	一部事務組合
			千葉県市町村総合事務組合(比例連結)	
			東総衛生組合(比例連結)	
			東総広域水道企業団(比例連結)	広域連合
			千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)	
			地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)	地方独立行政法人
			株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)	第三セクター等
			株式会社 季楽里あさひ(全部連結)	

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。

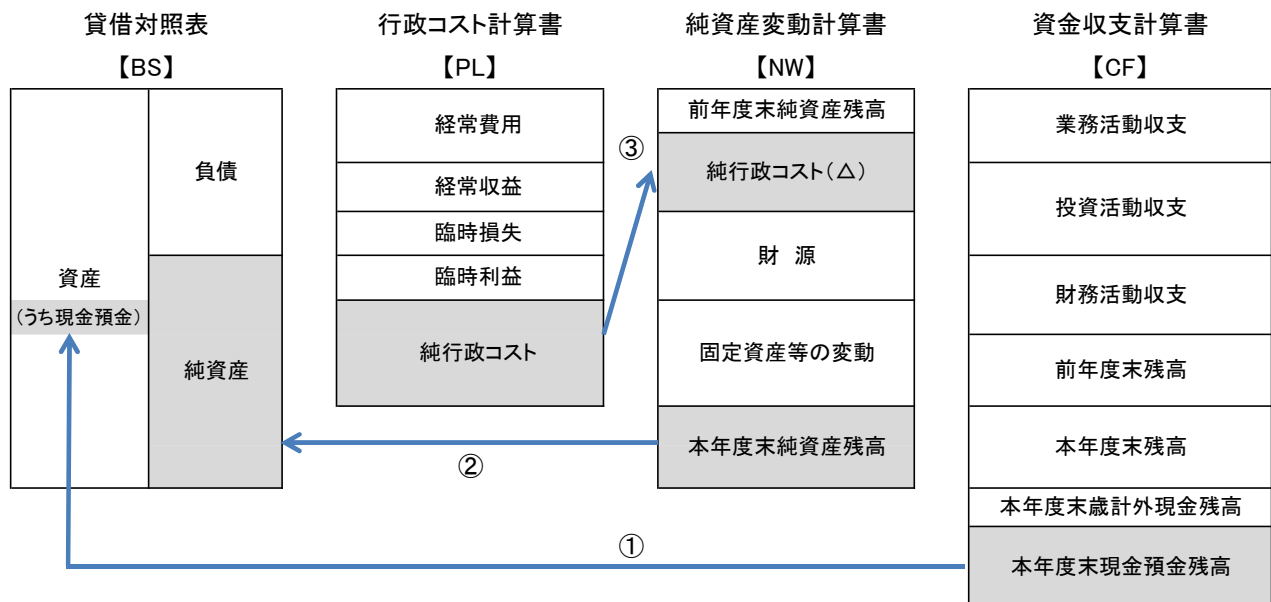
なお、出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

【財務4表の種類】

1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

平成30年度

2.一般会計等財務書類

2. 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,381億9,894万円

固定資産 1,244億6,531万円(90.1%)	固定負債 475億5,635万円(34.4%)	負債合計 525億7,146万円 (38.0%)
	流動負債 50億1,511万円(3.6%)	
流動資産 137億3,363万円(9.9%)	純資産 856億2,748万円(62.0%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	124,465,313	124,682,814	126,466,980	△ 217,501
(1)有形固定資産	81,155,060	80,580,296	81,892,497	574,764
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	31,671,305	30,523,274	30,706,710	1,148,031
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	48,367,369	48,940,220	49,978,971	△ 572,851
③物品	1,116,386	1,116,802	1,206,816	△ 416
(2)無形固定資産	17,811	45,961	74,110	△ 28,150
(3)投資その他の資産	43,292,442	44,056,557	44,500,373	△ 764,115
2 流動資産	13,733,631	12,939,484	13,042,455	794,147
(1)現金預金	① 1,932,948	1,087,639	1,861,491	845,309
(2)未収金	147,656	148,980	148,370	△ 1,324
(3)短期貸付金	1,584,610	1,658,369	1,794,729	△ 73,759
(4)基金	10,093,476	10,065,130	9,253,448	28,346
(5)その他	△ 25,059	△ 20,634	△ 15,583	△ 4,425
資産合計 (1+2) A	138,198,944	137,622,298	139,509,435	576,646
【負債の部】				
1 固定負債	47,556,353	47,342,856	49,214,646	213,497
(1)地方債	45,281,414	44,900,126	46,746,058	381,288
(2)退職手当引当金	2,263,694	2,430,381	2,456,113	△ 166,687
(3)その他	11,245	12,349	12,475	△ 1,104
2 流動負債	5,015,110	4,919,746	5,037,028	95,364
(1)1年内償還予定地方債	4,443,112	4,383,100	4,498,011	60,012
(2)未払金	1,017	827	882	190
(3)賞与等引当金	365,290	353,654	349,710	11,636
(4)預り金	205,691	182,165	188,425	23,526
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	52,571,463	52,262,602	54,251,674	308,861
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 85,627,481	85,359,696	85,257,761	267,785
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	138,198,944	137,622,298	139,509,435	576,646

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 258億9,671万円(100%)	経常収益 15億7,541万円(6.1%)
業務費用 132億8,959万円(51.3%)	臨時利益 606万円(0.1%)
人にかかるコスト 49億4,710万円(19.1%)	純行政コスト 243億1,524万円(93.8%)
物にかかるコスト 75億2,696万円(29.1%)	
その他のコスト 8億1,553万円(3.1%)	
移転費用 126億712万円(48.7%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
1 経常費用	25,896,713	26,143,813	27,561,723	△ 247,100
(1)業務費用	13,289,596	13,503,035	13,568,050	△ 213,439
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	4,947,105	5,081,783	5,196,631	△ 134,678
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	7,526,965	7,358,381	7,321,738	168,584
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	815,526	1,062,871	1,049,681	△ 247,345
(2)移転費用	12,607,117	12,640,778	13,993,673	△ 33,661
①補助金等	6,902,514	6,924,063	7,945,883	△ 21,549
②社会保障給付(扶助費など)	3,753,969	3,776,494	3,799,323	△ 22,525
③その他(補填及び補償金など)	1,950,634	1,940,221	2,248,467	10,413
2 経常収益	1,575,410	1,595,513	1,640,441	△ 20,103
(1)使用料及び手数料	1,038,752	1,039,556	1,062,188	△ 804
(2)その他	536,658	555,957	578,253	△ 19,299
3 純経常行政コスト (1-2)	24,321,303	24,548,300	25,921,282	△ 226,997
4 臨時損失	0	2,949	2,316	△ 2,949
5 臨時利益	6,064	6,187	1,148,992	△ 123
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 24,315,239	24,545,062	24,774,606	△ 229,823

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

2.一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 853億5,970万円	
+	
純行政コスト △243億1,524万円	本年度純資産変動額 2億6,778万円
財源 245億8,302万円	
=	
本年度末純資産残高 856億2,748万円	

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
1 前年度末純資産残高	85,359,696	85,257,761	84,048,559	101,935
2 純行政コスト(△)	③ △ 24,315,239	△ 24,545,062	△ 24,774,606	229,823
3 財源	24,583,024	24,646,997	25,983,808	△ 63,973
(1)税収等	19,241,211	19,273,948	21,188,055	△ 32,737
(2)国県等補助金	5,341,813	5,373,049	4,795,753	△ 31,236
4 本年度差額 (2+3)	267,785	101,935	1,209,202	165,850
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	-	-	-	-
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	267,785	101,935	1,209,202	165,850
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 85,627,481	85,359,696	85,257,761	267,785

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 8億9,313万円	
+	
業務活動収支 32億1,014万円	本年度資金収支額 8億2,288万円
投資活動収支 △28億2,856万円	
財務活動収支 4億4,130万円	
II	
本年度末資金残高 17億1,601万円	
↓	
本年度末現金預金残高 19億3,295万円	本年度末歳計外現金残高 2億1,694万円

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H28)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	22,801,861	22,907,277	24,269,691	△ 105,416
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	10,194,744	10,266,499	10,276,018	△ 71,755
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	12,607,117	12,640,778	13,993,673	△ 33,661
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	26,012,005	26,054,002	27,645,751	△ 41,997
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	3,210,144	3,146,725	3,376,060	63,419
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,118,447	4,414,818	5,267,962	703,629
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,289,890	2,461,469	2,185,045	△ 171,579
投資活動収支 (2-1) B	△ 2,828,557	△ 1,953,349	△ 3,082,917	△ 875,208
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,383,101	4,461,443	4,413,164	△ 78,342
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	4,824,400	2,500,600	2,972,900	2,323,800
財務活動収支 (2-1) C	441,299	△ 1,960,843	△ 1,440,264	2,402,142
本年度資金収支額 D(A+B+C)	822,886	△ 767,467	△ 1,147,121	1,590,353
前年度末資金残高 E	893,125	1,660,592	2,807,712	△ 767,467
本年度末資金残高 F(D+E)	1,716,011	893,125	1,660,591	822,886
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	194,514	200,900	178,687	△ 6,386
2 本年度歳計外現金増減額	22,423	△ 6,386	22,213	28,809
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	216,937	194,514	200,900	22,423
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 1,932,948	1,087,639	1,861,491	845,309

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

平成30年度

3.全体財務書類

【旭市の財務4表】（全体財務書類）

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,543億1,806万円

固定資産 1,365億3,061万円(88.5%)	固定負債 537億7,977万円(34.9%)	負債合計 592億5,016万円 (38.4%)
	流動負債 54億7,039万円(3.5%)	
流動資産 177億8,745万円(11.5%)	純資産 950億6,790万円(61.6%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	136,530,612	137,255,125	139,551,996	△ 724,513
(1)有形固定資産	94,245,548	94,001,812	95,635,126	243,736
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	31,679,973	30,533,201	30,717,895	1,146,772
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	61,445,689	62,348,957	63,707,167	△ 903,268
③物品	1,119,886	1,119,654	1,210,064	232
(2)無形固定資産	18,189	46,426	74,664	△ 28,237
(3)投資その他の資産	42,266,875	43,206,887	43,842,206	△ 940,012
2 流動資産	17,787,446	16,447,130	16,374,637	1,340,316
(1)現金預金	① 4,933,653	3,765,533	4,426,507	1,168,120
(2)未収金	300,131	310,129	363,323	△ 9,998
(3)短期貸付金	1,584,610	1,658,369	1,794,729	△ 73,759
(4)基金	11,010,968	10,748,465	9,818,646	262,503
(5)その他	△ 41,916	△ 35,366	△ 28,568	△ 6,550
資産合計 (1+2) A	154,318,058	153,702,255	155,926,633	615,803
【負債の部】				
1 固定負債	53,779,772	53,782,171	55,838,371	△ 2,399
(1)地方債	49,188,588	49,033,592	51,146,494	154,996
(2)退職手当引当金	2,442,755	2,577,511	2,566,335	△ 134,756
(3)その他	2,148,429	2,171,068	2,125,542	△ 22,639
2 流動負債	5,470,386	5,434,645	5,672,732	35,741
(1)1年内償還予定地方債	4,755,503	4,687,958	4,750,922	67,545
(2)未払金	126,345	193,157	364,758	△ 66,812
(3)賞与等引当金	382,840	371,365	368,627	11,475
(4)預り金	205,692	182,165	188,425	23,527
(5)その他	6	0	0	6
負債合計 (1+2) B	59,250,158	59,216,816	61,511,103	33,342
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 95,067,900	94,485,439	94,415,530	582,461
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	154,318,058	153,702,255	155,926,633	615,803

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 397億3,996万円(99.9%)	経常収益 30億7,809万円(7.7%)
業務費用 158億7,276万円(39.9%)	臨時利益 606万円(0.1%)
人にかかるコスト 52億3,220万円(13.2%)	純行政コスト 366億5,651万円(92.2%)
物にかかるコスト 94億4,315万円(23.7%)	
その他のコスト 11億9,741万円(3.0%)	
移転費用 238億6,720万円(60.0%)	
臨時損失 70万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
1 経常費用	39,739,968	41,770,687	42,950,203	△ 2,030,719
(1)業務費用	15,872,764	16,276,687	15,964,796	△ 403,923
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,232,197	5,430,008	5,415,880	△ 197,811
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	9,443,156	9,236,237	9,115,361	206,919
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,197,411	1,610,442	1,433,555	△ 413,031
(2)移転費用	23,867,204	25,494,000	26,985,407	△ 1,626,796
①補助金等	19,970,263	21,562,471	22,931,422	△ 1,592,208
②社会保障給付(扶助費など)	3,759,317	3,780,963	3,804,125	△ 21,646
③その他(補填及び補償金など)	137,624	150,566	249,860	△ 12,942
2 経常収益	3,078,089	3,163,082	3,230,094	△ 84,993
(1)使用料及び手数料	2,539,325	2,615,630	2,615,326	△ 76,305
(2)その他	538,764	547,452	614,768	△ 8,688
3 純経常行政コスト (1-2)	36,661,879	38,607,605	39,720,109	△ 1,945,726
4 臨時損失	701	2,952	2,316	△ 2,251
5 臨時利益	6,064	6,187	1,171,035	△ 123
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 36,656,516	38,604,370	38,551,390	△ 1,947,854

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 944億8,544万円	
+	
純行政コスト △366億5,651万円	本年度純資産変動額 58,246万円
財源 372億3,832万円	
その他 65万円	
本年度末純資産残高 950億6,790万円	

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
1 前年度末純資産残高	94,485,439	94,415,530	92,833,091	69,909
2 純行政コスト(△)	③ △ 36,656,516	△ 38,604,370	△ 38,551,390	1,947,854
3 財源	37,238,324	38,674,279	40,133,829	△ 1,435,955
(1)税収等	24,419,902	28,757,302	30,415,715	△ 4,337,400
(2)国県等補助金	12,818,422	9,916,977	9,718,114	2,901,445
4 本年度差額 (2+3)	581,808	69,909	1,582,439	511,899
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	653	-	-	653
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	582,461	69,909	1,582,439	512,552
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 95,067,900	94,485,439	94,415,530	582,461

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

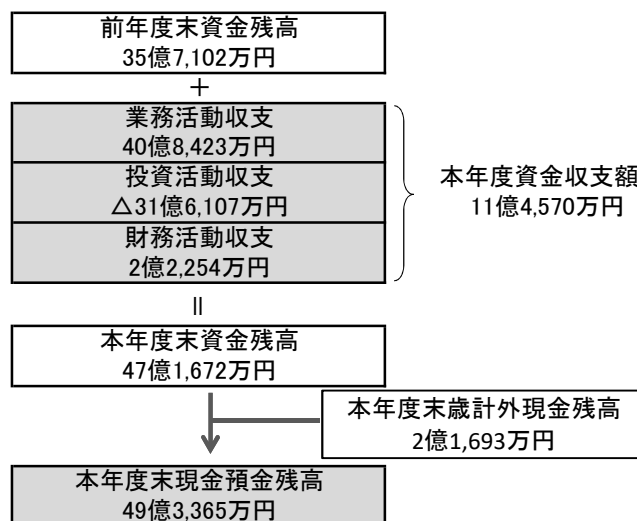
4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。



(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	36,039,381	37,865,477	38,782,484	△ 1,826,096
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	12,172,177	12,371,477	11,797,077	△ 199,300
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	23,867,204	25,494,000	26,985,407	△ 1,626,796
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	40,124,315	41,604,380	43,216,889	△ 1,480,065
3 臨時支出	701	3	0	698
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	4,084,233	3,738,900	4,434,405	345,333
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,510,783	4,857,800	5,636,921	652,983
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,349,705	2,640,179	2,334,962	△ 290,474
投資活動収支 (2-1) B	△ 3,161,078	△ 2,217,621	△ 3,301,959	△ 943,457
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,687,958	4,755,167	4,711,308	△ 67,209
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	4,910,500	2,579,300	3,181,600	2,331,200
財務活動収支 (2-1) C	222,542	△ 2,175,867	△ 1,529,708	2,398,409
本年度資金収支額 D(A+B+C)	1,145,697	△ 654,588	△ 397,262	1,800,285
前年度末資金残高 E	3,571,019	4,225,607	4,622,869	△ 654,588
本年度末資金残高 F(D+E)	4,716,716	3,571,019	4,225,607	1,145,697
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	194,514	200,900	178,687	△ 6,386
2 本年度歳計外現金増減額	22,423	△ 6,386	22,213	28,809
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	216,937	194,514	200,900	22,423
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 4,933,653	3,765,533	4,426,507	1,168,120

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

平成30年度

4.連結財務書類

4.連結財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,866億2,457万円

固定資産 1,494億7,865万円(80.1%) 流動資産 371億4,592万円(19.9%)	固定負債 717億4,900万円(38.5%)	負債合計 824億1,936万円 (44.2%)
	流動負債 106億7,036万円(5.7%)	
	純資産 1,042億521万円(55.8%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	149,478,654	149,323,459	149,866,111	155,195
(1)有形固定資産	130,732,619	131,547,320	134,562,286	△ 814,701
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	61,086,889	61,184,004	63,055,879	△ 97,115
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	64,916,397	65,946,638	67,211,371	△ 1,030,241
③物品	4,729,333	4,416,678	4,295,036	312,655
(2)無形固定資産	3,612,993	3,002,841	3,277,967	610,152
(3)投資その他の資産	15,133,042	14,773,298	12,025,858	359,744
2 流動資産	37,145,918	36,434,555	36,863,908	711,363
(1)現金預金	① 19,164,732	19,270,206	20,491,073	△ 105,474
(2)未収金	6,492,926	6,254,242	6,447,711	238,684
(3)短期貸付金	15,005	14,252	2,894	753
(4)基金	11,117,748	10,843,524	9,898,990	274,224
(5)その他	355,507	52,331	23,240	303,176
資産合計 (1+2) A	186,624,572	185,758,014	186,730,019	866,558
【負債の部】				
1 固定負債	71,749,007	72,624,660	75,342,864	△ 875,653
(1)地方債	50,796,876	50,581,036	52,717,250	215,840
(2)退職手当引当金	15,371,651	15,737,241	15,614,748	△ 365,590
(3)その他	5,580,480	6,306,383	7,010,866	△ 725,903
2 流動負債	10,670,355	11,563,482	11,700,643	△ 893,127
(1)1年内償還予定地方債	4,833,221	4,766,749	4,827,760	66,472
(2)未払金	3,213,044	3,637,377	3,085,223	△ 424,333
(3)賞与等引当金	1,544,392	1,476,668	1,556,503	67,724
(4)預り金	393,977	379,105	371,614	14,872
(5)その他	685,721	1,303,583	1,859,543	△ 617,862
負債合計 (1+2) B	82,419,362	84,188,142	87,043,507	△ 1,768,780
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 104,205,210	101,569,872	99,686,512	2,635,338
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	186,624,572	185,758,014	186,730,019	866,558

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 822億718万円(99.7%)	経常収益 421億8,131万円(51.1%)
業務費用 564億8,285万円(68.5%)	臨時利益 3億6,629万円(0.5%)
人にかかるコスト 227億5,360万円(27.6%)	純行政コスト 399億3,345万円(48.4%)
物にかかるコスト 302億3,754万円(36.7%)	
その他のコスト 34億9,171万円(4.2%)	
移転費用 257億2,433万円(31.2%)	
臨時損失 2億7,387万円(0.3%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
1 経常費用	82,207,181	83,566,189	85,018,318	△ 1,359,008
(1)業務費用	56,482,847	56,323,275	54,753,180	159,572
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	22,753,597	22,912,246	22,683,310	△ 158,649
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	30,237,540	29,504,180	28,328,160	733,360
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	3,491,710	3,906,849	3,741,710	△ 415,139
(2)移転費用	25,724,334	27,242,914	30,265,138	△ 1,518,580
①補助金等	21,826,211	23,311,328	26,210,661	△ 1,485,117
②社会保障給付(扶助費など)	3,759,316	3,780,963	3,804,125	△ 21,647
③その他(補填及び補償金など)	138,807	150,623	250,352	△ 11,816
2 経常収益	42,181,311	41,164,249	40,837,318	1,017,062
(1)使用料及び手数料	37,127,905	35,910,474	35,723,303	1,217,431
(2)その他	5,053,406	5,253,775	5,114,015	△ 200,369
3 純経常行政コスト (1-2)	40,025,870	42,401,940	44,181,000	△ 2,376,070
4 臨時損失	273,866	7,328	531,321	266,538
5 臨時利益	366,287	457,868	1,438,960	△ 91,581
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 39,933,449	41,951,400	43,273,361	△ 2,017,951

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

4.連結財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表します。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,015億6,987万円	
+	
純行政コスト △399億3,345万円	本年度純資産変動額 26億3,534万円
財源 425億7,120万円	
その他 △241万円	
＝	
本年度末純資産残高 1,042億521万円	

(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減額
1 前年度末純資産残高	101,569,872	99,686,512	96,383,876	1,883,360
2 純行政コスト(△)	③ △ 39,933,449	△ 41,951,399	△ 43,273,361	2,017,950
3 財源	42,571,196	43,867,178	46,575,997	△ 1,295,982
(1)税収等	26,852,948	31,184,261	33,734,877	△ 4,331,313
(2)国県等補助金	15,718,248	12,682,917	12,841,120	3,035,331
4 本年度差額 (2+3)	2,637,747	1,915,779	3,302,636	721,968
5 固定資産等の変動(内部変動)			-	-
6 その他	△ 2,409	△ 32,419	-	30,010
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	2,635,338	1,883,360	3,302,636	751,978
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 104,205,210	101,569,872	99,686,512	2,635,338

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

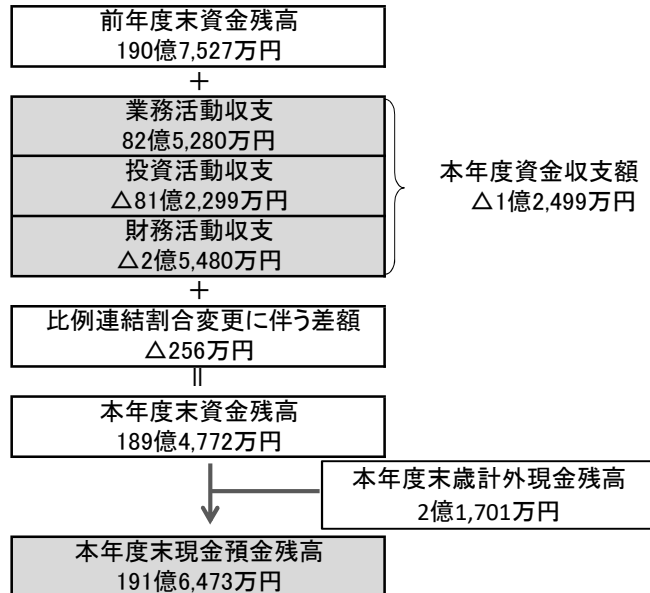
4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。



(単位:千円)

科 目 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H28)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	75,132,970	75,635,386	77,048,324	△ 502,416
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	49,408,636	48,384,672	46,776,959	1,023,964
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	25,724,334	27,250,714	30,271,365	△ 1,526,380
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	83,378,058	84,068,590	88,552,994	△ 690,532
3 臨時支出	702	3	4,161	699
4 臨時収入	8,420	0	0	8,420
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	8,252,806	8,433,201	11,500,509	△ 180,395
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	12,882,479	8,434,256	6,983,444	4,448,223
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	4,759,487	2,712,057	2,399,924	2,047,430
投資活動収支 (2-1) B	△ 8,122,992	△ 5,722,199	△ 4,583,520	△ 2,400,793
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	6,517,568	6,732,503	6,701,730	△ 214,935
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	6,262,766	2,847,587	3,667,589	3,415,179
財務活動収支 (2-1) C	△ 254,802	△ 3,884,916	△ 3,034,141	3,630,114
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 124,988	△ 1,173,914	3,882,848	1,048,926
前年度末資金残高 E	19,075,272	20,289,804	16,406,956	△ 1,214,532
比例連結割合変更に伴う差額 E'	△ 2,561	△ 40,618	0	38,057
本年度末資金残高 F(D+E+E')	18,947,723	19,075,272	20,289,804	△ 127,549

【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	194,934	201,269	178,687	△ 6,335
2本年度歳計外現金増減額	22,075	△ 6,335	22,582	28,410
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	217,009	194,934	201,269	22,075

本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 19,164,732	19,270,206	20,491,073	△ 105,474
-------------------	--------------	------------	------------	-----------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

5.指標を用いた分析

5.指標を用いた分析

1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
等 一 般 会 計	市 民 1 人 当 た り	資 産	2,100 千円	2,072 千円	2,074 千円	28 千円
		負 債	799 千円	787 千円	807 千円	12 千円
		行政コスト	369 千円	369 千円	368 千円	- 千円
市 全 体	市 民 1 人 当 た り	資 産	2,345 千円	2,314 千円	2,318 千円	31 千円
		負 債	900 千円	891 千円	914 千円	9 千円
		行政コスト	557 千円	581 千円	573 千円	△ 24 千円
連 関 結 連 団 体	市 民 1 人 当 た り	資 産	2,836 千円	2,796 千円	2,776 千円	40 千円
		負 債	1,252 千円	1,267 千円	1,294 千円	△ 15 千円
		行政コスト	607 千円	632 千円	643 千円	△ 25 千円
人 口 (各年度1月1日)			65,810 人	66,431 人	67,267 人	△ 621 人

《資産》

一般会計等決算の210万円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで24万5千円多い234万5千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団や旭中央病院のインフラ資産が加わることで、市全体決算と比較して49万1千円多い283万6千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万8千円、市全体決算で3万1千円、関連団体連結決算で4万円の増となっています。これは、新庁舎整備に対する設備投資などにより有形固定資産が増加したことや、人口の減少が主な要因です。

《負債》

一般会計等決算の79万9千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで10万1千円多い90万円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して35万2千円多い125万2千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1万2千円、市全体決算で9千円の増となっています。これは新庁舎整備に充てるための地方債が増となったことが主な要因です。一方、関連団体連結決算では1万5千円の減となっています。これは、旭中央病院の地方債の償還が進んだことにより、地方債残高が減少したことが主な要因です。

《行政コスト》

一般会計等決算の36万9千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等が加わることで18万8千円多い55万7千円となっています。関連団体連結決算では、後期高齢者医療広域連合の補助金等が加わることで市全体決算と比較して5万円多い60万7千円となっています。

前年度と比較すると、市全体決算で2万4千円、関連団体連結決算で2万5千円の減となっています。これは、国民健康保険制度の広域化の影響により、国民健康保険事業特別会計の経常費用が大きく減少したことが主な要因です。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	4.1 年	4.2 年	3.9 年	△ 0.1 ポイント
	資産合計	138,198,944 千円	137,622,298 千円	139,509,435 千円	576,646 千円
	歳入総額	34,019,420 千円	32,676,663 千円	35,611,408 千円	1,342,757 千円
市全体	歳入額対資産比率	3.0 年	3.0 年	2.9 年	－ ポイント
	資産合計	154,318,058 千円	153,702,255 千円	155,926,633 千円	615,803 千円
	歳入総額	50,955,539 千円	51,049,466 千円	53,356,320 千円	△ 93,927 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.6 年	1.7 年	1.7 年	△ 0.1 ポイント
	資産合計	186,624,572 千円	185,758,014 千円	186,730,019 千円	866,558 千円
	歳入総額	113,484,003 千円	109,918,038 千円	111,027,463 千円	3,565,965 千円

一般会計等決算の4.1年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることにより、1.1ポイント低い3.0年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総広域水道企業団や旭中央病院のインフラ資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わる結果、市全体決算と比較して1.4ポイント低い1.6年となっています。

前年度と比較すると、歳入総額の増加により、一般会計等決算と関連団体連結決算で0.1ポイントの減少となっています。

歳入総額の増加については、新庁舎整備事業の進展や旭中央病院の施設整備による地方債発行の増に伴い、投資活動収入が増加したことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
一般会計等	純資産比率	62.0 %	62.0 %	61.1 %	－ ポイント
	純資産合計	85,627,481 千円	85,359,696 千円	85,257,761 千円	267,785 千円
	資産合計	138,198,944 千円	137,622,298 千円	139,509,435 千円	576,646 千円
	負債合計	52,571,463 千円	52,262,602 千円	54,251,674 千円	308,861 千円
市全体	純資産比率	61.6 %	61.5 %	60.6 %	0.1 ポイント
	純資産合計	95,067,900 千円	94,485,439 千円	94,415,530 千円	582,461 千円
	資産合計	154,318,058 千円	153,702,255 千円	155,926,633 千円	615,803 千円
	負債合計	59,250,158 千円	59,216,816 千円	61,511,103 千円	33,342 千円
関連団体連結	純資産比率	55.8 %	54.7 %	53.4 %	1.1 ポイント
	純資産合計	104,205,210 千円	101,569,872 千円	99,686,512 千円	2,635,338 千円
	資産合計	186,624,572 千円	185,758,014 千円	186,730,019 千円	866,558 千円
	負債合計	82,419,362 千円	84,188,142 千円	87,043,507 千円	△ 1,768,780 千円

一般会計等決算の62.0%に対し、市全体決算では、下水道事業や水道事業において大規模工事（資産形成）に対して地方債（負債）を活用しているため純資産の割合が減り、0.4ポイント低い61.6%となっています。関連団体連結決算では、負債の中に旭中央病院の退職手当引当金に加わるなどにより市全体決算と比較して5.8ポイント低い55.8%となっています。

前年度と比較すると、関連団体連結決算で1.1ポイント増加しています。これは、新庁舎建設事業等で新たな資産の取得による資産合計の増があったものの、地方債の償還による負債合計の減額の方が大きかったため、結果として純資産が増えたことが主な要因です。

純資産の増加は、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。

4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	63.2 %	61.4 %	59.8 %	1.8 ポイント
	減価償却累計額	83,691,779 千円	80,849,239 千円	78,002,918 千円	2,842,540 千円
	取得価額	132,513,905 千円	131,761,700 千円	130,367,402 千円	752,205 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	61.2 %	59.4 %	57.9 %	1.8 ポイント
	減価償却累計額	97,082,117 千円	93,731,850 千円	90,377,286 千円	3,350,267 千円
	取得価額	158,661,368 千円	157,673,665 千円	156,151,289 千円	987,703 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	57.7 %	55.7 %	53.6 %	2.0 ポイント
	減価償却累計額	125,108,936 千円	119,966,015 千円	114,692,927 千円	5,142,921 千円
	取得価額	216,783,009 千円	215,505,602 千円	213,818,224 千円	1,277,407 千円

一般会計等決算の63.2%に対し、市全体決算では、下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設が比較的新しく、減価償却が進んでいないため、一般会計等決算と比較して2.0ポイント低い61.2%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院が比率の低下に寄与し、市全体決算と比較して3.5ポイント低い57.7%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.8ポイント、市全体決算で1.8ポイント、関連団体連結決算で2.0ポイント増加しています。これは、新たに取得した固定資産よりも、過去に取得した固定資産の減価償却の方が大きいことが要因であり、いずれの決算においても施設等の老朽化が進行していることが分かります。

5.指標を用いた分析

5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支(CF)} \\ \text{(基金積立金支出、取崩収入除く)} \end{array}$$

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
一般会計等	基礎的財政収支	650,043 千円	3,819,316 千円	3,360,353 千円	△ 3,169,273 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	3,786,788 千円	3,786,382 千円	4,084,885 千円	406 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,136,745 千円	32,934 千円	△ 724,532 千円	△ 3,169,679 千円
市全体	基礎的財政収支	1,521,768 千円	4,377,860 千円	4,011,464 千円	△ 2,856,092 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	4,744,792 千円	4,468,833 千円	5,239,689 千円	275,959 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,223,024 千円	△ 90,973 千円	△ 1,228,225 千円	△ 3,132,051 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	1,176,530 千円	6,059,665 千円	10,294,377 千円	△ 4,883,135 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	9,353,626 千円	9,637,143 千円	12,814,671 千円	△ 283,517 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 8,177,096 千円	△ 3,577,478 千円	△ 2,520,294 千円	△ 4,599,618 千円

一般会計等決算の6億5,004万3千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や下水道事業、水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して8億7,172万5千円多い15億2,176万8千円となっています。関連団体連結決算においては、東総広域市町村圏事務組合や旭中央病院のマイナスにより、市全体決算と比較して3億4,523万8千円少ない11億7,653万円となったものの、いずれの決算においてもプラスを示し、財政の健全性が確認できます。

前年度と比較すると、一般会計等決算で31億6,927万3千円、市全体決算で28億5,609万2千円、関連団体連結決算で48億8,313万5千円と大きく減少しています。これは、業務活動収支がプラスとなったものの、新庁舎整備事業等の大規模事業の進展により、投資活動収支が大きくマイナスとなったことが主な要因です。

6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債※を除く)(BS)}}{\text{有形・無形固定資産合計(BS)}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例債

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
一般会計等	将来世代負担比率	46.0 %	45.5 %	46.6 %	0.5 ポイント
	地方債残高	37,362,276 千円	36,692,216 千円	38,211,851 千円	670,060 千円
	有形・無形固定資産合計	81,172,871 千円	80,626,257 千円	81,966,607 千円	546,614 千円
市全体	将来世代負担比率	44.1 %	43.7 %	44.8 %	0.4 ポイント
	地方債残高	41,581,842 千円	41,130,540 千円	42,865,198 千円	451,302 千円
	有形・無形固定資産合計	94,263,737 千円	94,048,238 千円	95,709,790 千円	215,499 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	32.2 %	31.8 %	32.3 %	0.4 ポイント
	地方債残高	43,267,847 千円	42,756,775 千円	44,512,792 千円	511,072 千円
	有形・無形固定資産合計	134,345,612 千円	134,550,161 千円	137,840,253 千円	△ 204,549 千円

一般会計等決算の46%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して1.9ポイント低い44.1%となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院、千葉県食肉公社の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債の借入れがないため比率が低く、市全体決算と比較して11.9ポイント低い32.2%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.5ポイント、市全体決算で0.4ポイント、関連団体連結決算で0.4ポイント増加しています。これは、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年(H29)増減
一般会計等	受益者負担の割合	6.1 %	6.1 %	6.0 %	- ポイント
	経常収益	1,575,410 千円	1,595,513 千円	1,640,441 千円	△ 20,103 千円
	経常費用	25,896,713 千円	26,143,813 千円	27,561,723 千円	△ 247,100 千円
市全体	受益者負担の割合	7.7 %	7.6 %	7.5 %	0.1 ポイント
	経常収益	3,078,089 千円	3,163,082 千円	3,230,094 千円	△ 84,993 千円
	経常費用	39,739,968 千円	41,770,687 千円	42,950,203 千円	△ 2,030,719 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	51.3 %	49.3 %	48.0 %	2.0 ポイント
	経常収益	42,181,311 千円	41,164,249 千円	40,837,318 千円	1,017,062 千円
	経常費用	82,207,181 千円	83,566,189 千円	85,018,318 千円	△ 1,359,008 千円

一般会計等決算の6.1%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い下水道事業、農業集落排水事業、水道事業の影響により、一般会計等決算と比較して1.6ポイント高い7.7%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して43.6ポイント高い51.3%となっており、比率計算の対象範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、関連団体連結決算で2.0ポイント増加しています。これは、旭中央病院の経常収益が増加したことと、分母である経常費用が国民健康保険制度の広域化の影響により大きく減少したことが主な要因です。

